

第 1 章

基本的な方針

(森林が果たしている役割)

森林は、国民生活と国民経済の安定に不可欠な「緑の社会資本」

(森林の整備及び保全の必要性)

我が国の森林は厳しい自然条件下にあり、かつ森林資源構成が未だ育成段階にあることから、森林の機能を維持増進するためには森林の整備及び保全を進めることが必要

(基本的な方針)

今後の森林整備保全事業を、私たちの生活環境や自然環境の重要な構成要素である森林の多様な機能を維持・増進することにより、豊かな国民生活の実現に寄与する環境創造事業として計画的かつ総合的に推進

事業実施にあたって留意する事項

1 施策連携の強化等

森林整備事業と治山事業との適切な役割分担

ソフト施策や他の公共事業との連携

2 森林資源及び既存施設の有効活用

木材利用の推進



3 地域の特性に応じた整備

4 多様な主体の参加の促進

地域住民等の参画



5 事業評価の的確な運用と透明性の確保

6 工期管理とコスト縮減

森林の整備保全を計画的かつ総合的に推進

第 2 章

事業の目標

事業分野別の取り組み及び事業量

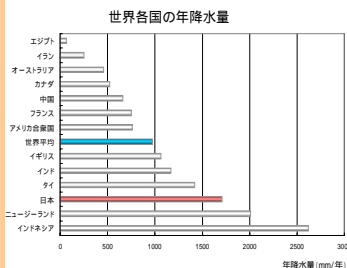


国民が安心して暮らせる社会の実現

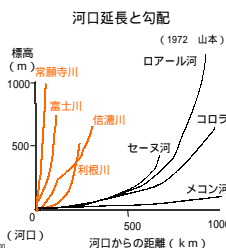
森林のもつ水土保持機能の高度発揮

我が国の森林の現状

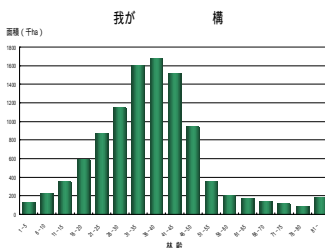
厳しい気象条件



急峻な地形



育成段階の資源構成



森林の整備及び保全を図らなければ水土保持機能の発揮に支障が生じる状況



密度管理が不十分のため、土壌の流亡が見られる人工林

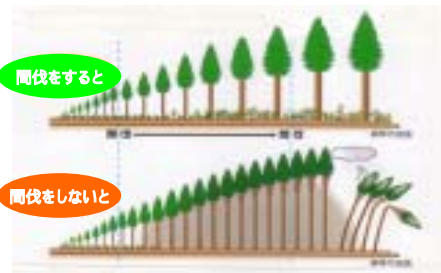


脆弱な地盤と豪雨による山崩れ(昨年7月梅雨前線豪雨災害(鹿児島県菱刈町))

主な施策

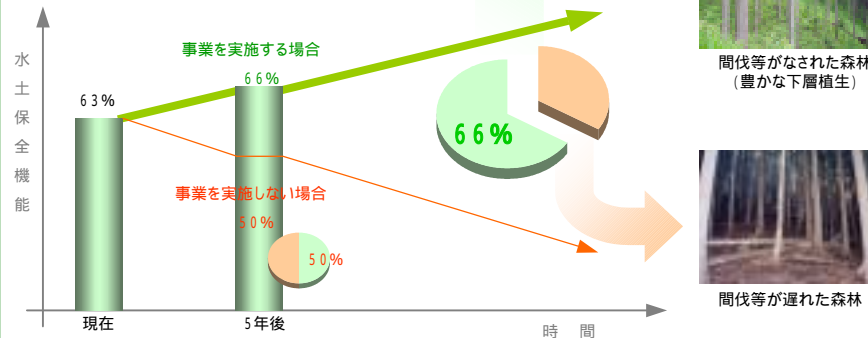
森林の整備
(間伐等の密度管理)

森林の保全
(荒廃地の再生や荒廃の予防)



主な成果指標

水土保持機能が豊かな森林の整備・保全



主な指標

事業を実施しない場合、育成途中の水土保持林のうち水を育む能力や土壌を保持する能力が良好に保たれていると考えられる森林の割合が現状の63%から50%程度に低下することが予想される。

適切な間伐や高齢級の森林への誘導等の人工林の適正管理、治山施設の設置等によりこの割合を66%程度にまで維持向上させる。

山崩れの復旧、予防



主な指標

崩壊した森林の再生やその予防を行ない森林の機能の維持増進等を図ることとし、特に、集落周辺の森林の山地災害防止機能を確保することなどにより安全性が向上する集落の数を、現状の4万8千集落から5万2千集落に増加させる。

森林と人との共生する社会の実現

森林の多様性の維持向上

生物多様性の確保
美しい景観への配慮
里山林の劣化



手入れ不足で竹が進入



ツルにより被害を受けている森林

主な施策

多様な森林の造成
天然力を活用した自然再生
景観への配慮



美しい紅葉

主な成果指標

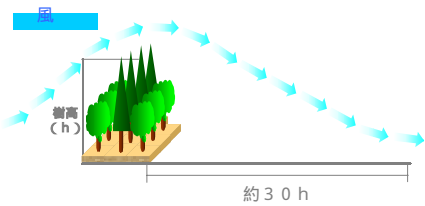


主な指標

多様な樹種や階層からなる森林へ誘導するため、針広混交林や複層林への誘導を目的とした森林造成の割合を現状の31%から35%に増加させる。

身近な生活環境の保全

海岸侵食や松くい虫等の被害により、海岸林や防風林が失われるおそれ



森林による減風効果は風下側で樹高の約30倍に及ぶと言われている。



農地等を保全する森林

主な施策

飛砂、潮風、強風等から生活環境を守るための森林を維持造成
松林保全対策



長い年月をかけて行う海岸林造成

主な成果指標



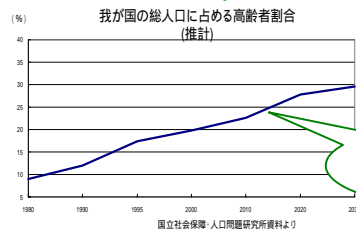
適切な管理が行われている海岸林

主な指標

海岸林や防風林などの延長約7,000kmについて、海岸侵食や病虫害からの森林の保全等を行うことにより、近接する市街地、工場や農地などを保全する。

多様な利用者が森林とふれあえる場の提供

森林とのふれあいで、心身のリフレッシュ（ストレス社会）
高齢化社会への対応
健康づくりの場（森林散策など）



2015年には4人に1人が高齢者



ストレスの多い現代社会

主な施策

年齢、障害の有無にかかわらず、誰でも森林とふれあえる場の提供



森林散策を楽しむ高齢者

主な成果指標



バリアフリー歩道

主な指標

森林環境教育等に利用されている森林について、高齢者等の利用にも配慮した整備を行うことなどにより、約1,100万人の都市住民の人々に森林とふれあう機会を提供する。

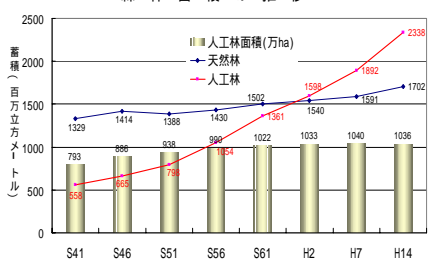
(現状700万人)

循環を基調とする社会形成への寄与

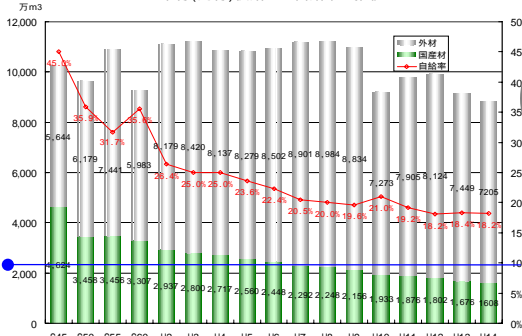
森林資源の循環利用の促進

戦後造成した人工林が成熟期を迎えつつあり、植栽・保育・収穫の「健全な森林を育成するサイクル」を確保することが重要
再生産可能な資材である木材等を積極的に利用し、循環を基調とする社会形成に寄与

森林蓄積の推移



木材(用材)供給量と自給率の推移



CO2の固定効果

川上対策

太陽エネルギー

化石燃料の抑制効果



燃やす エネルギー

循環を基調とする社会
環境にやさしい社会

リサイクル

再利用(リユース)

CO2の貯蔵効果



公共事業等における積極的な木材利用を推進

主な施策

間伐等の森林施業の実施により、森林の健全性を確保
施業の集約化・共同化を促進
高性能な林業機械による作業システムの導入を促進
効率的な森林施業を可能とする林内路網の整備



小型タワーヤードによる集材作業



間伐材を森林内より搬出



小型林業機械への積込作業

主な成果指標

主な指標

森林施業の集約化や機械化を通じた効率的な森林施業の実施により、木材として安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量を現状から1億2千万m³増加させる。

(現状：約8億4千万m³)

活力ある地域社会形成への寄与

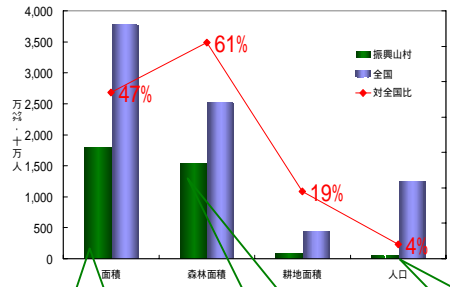
山村地域の活性化

重要な役割を担う山村地域

林業就業者の多くが住んでおり、森林の整備・保全の最前線基地
 林業生産活動や森林管理活動を通じ、安全で豊かな国土の形成に寄与
 森林をはじめとする地域資源の宝庫であり、潜在的な魅力や可能性が大
 豊かな自然、美しい景観など日本の原風景を残す心のふるさと

我が国の山村と林業労働者の現状

振興山村地域の概要

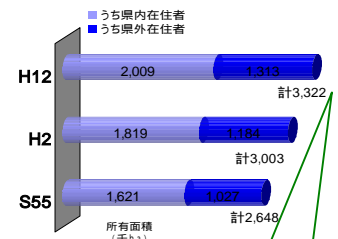


国土面積の約5割

全森林面積の約6割

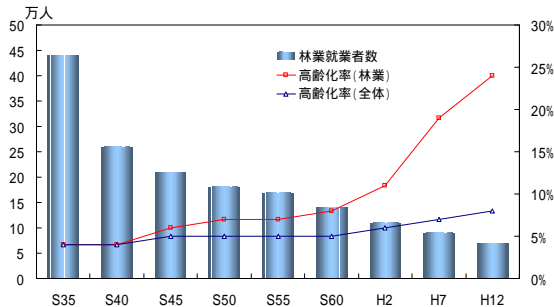
全人口のわずか4%

不在村者所有森林



適切な森林管理への影響が懸念

林業就労者数と高齢化率



林業労働者の高齢化に伴い、林業の新たな担い手を確保することが重要。
 このため、定住促進、地域産業、都市との交流等に向けた施策を行い、過疎化が進行する山村を活性化することが課題。

主な施策

山村地域の生活環境の整備
 都市との共生・対流に向けた交流施設などの整備
 森林資源の利用に向けた基盤整備の推進
 保育や間伐など適切な施業による森林資源の育成



森林の整備・保全を支える山村地域



交流施設(キャンプ場)



木質資源を利用しているエネルギー施設



木の温もりが感じられる建物

主な成果指標

主な指標

森林資源を積極的に利用している地域(流域)の数を現状の約10流域から約20流域に増加させる。

主な指標

5年間で約80万人の山村地域の住民を対象に生活環境の整備を行い定住条件の向上を図る。